



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 10 日

会社名 株式会社ベネフィット・ワン  
コード番号 2412

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.benefit-one.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理部長 管理担当

氏名 白石 徳生  
氏名 小山 茂和 TEL (03)4360-3159

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社パソナ (コード番号: 4332)

親会社等における当社の議決権所有比率 54.1%

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	4,066 ( 47.7 )	113 ( 57.3 )	113 ( 116.0 )
16 年 9 月中間期	2,753 ( 7.9 )	72 ( 60.5 )	52 ( 71.2 )
17 年 3 月期	6,018	809	790

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	43 ( 87.4 )	843 45	789 71
16 年 9 月中間期	23 ( 71.5 )	2,579 56	2,562 62
17 年 3 月期	452	46,808 11	44,860 13

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 15 百万円  
16 年 9 月中間期 当社は関連会社を有しないため該当事項はありません。  
17 年 3 月期 利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため注記を省略しております。

2. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 51,174 株 16 年 9 月中間期 8,927 株 17 年 3 月期 9,511 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0 00	
16 年 9 月中間期	0 00	
17 年 3 月期		7,500 00

(注) 17 年 3 月期 年間配当金の内訳は、普通配当 5,000 円 00 銭、上場記念配当 2,500 円 00 銭であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	4,756	3,541	74.5	68,917 98
16 年 9 月中間期	3,582	2,909	81.2	291,304 71
17 年 3 月期	4,818	3,380	70.2	330,864 63

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 51,300 株 16 年 9 月中間期 9,989 株 17 年 3 月期 10,195 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 (中間)期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	218	636	49	1,486
16 年 9 月中間期	220	377	921	2,137
17 年 3 月期	534	899	940	2,390

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,705	900	487	1,500 00	1,500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,479 円 99 銭

\*上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の 8 頁「通期の見通し」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

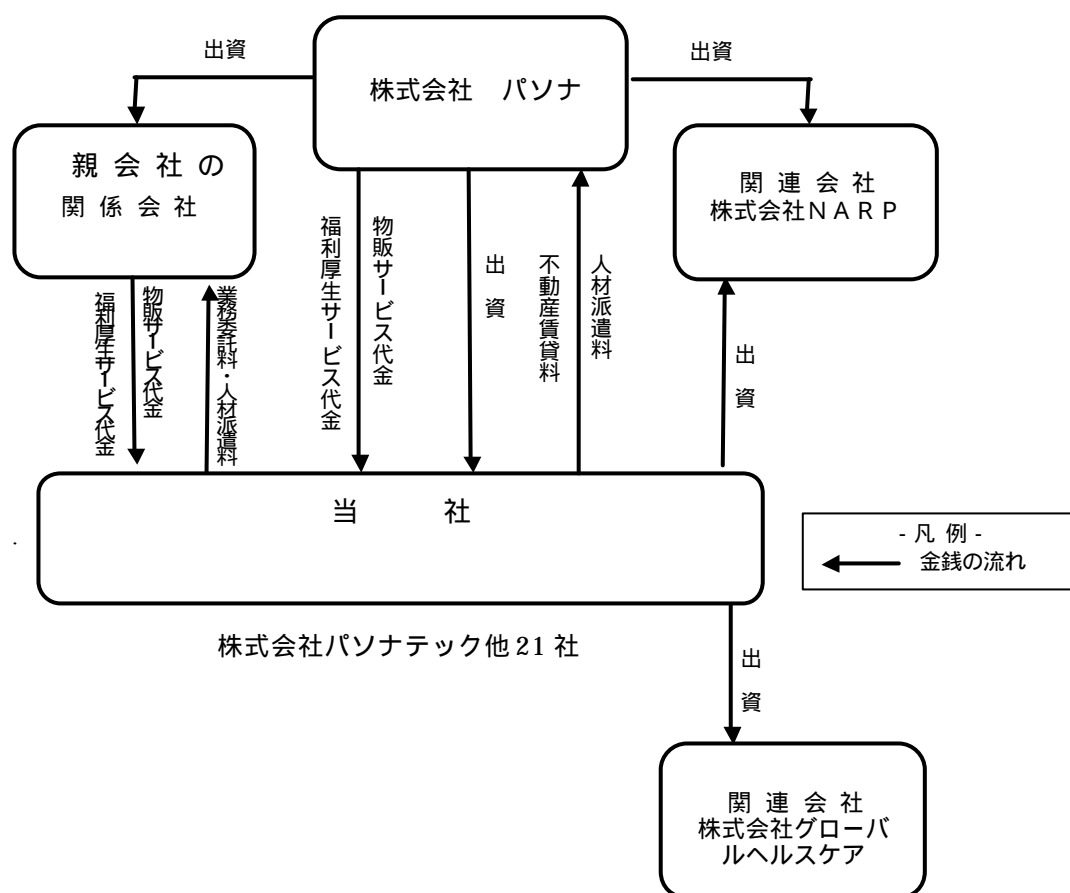
当社は、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の人材関連事業を行っております。

当社は、上記5つの事業分野のうち、アウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられております。

なお、当社は、親会社の株式会社パソナ及び関係会社の福利厚生事業のアウトソーシングを受託しております。また、親会社の株式会社パソナから人材派遣を受けるとともに、不動産を賃借しております。

関連会社の株式会社NARPは、50歳以上の団塊・シニア層を対象とした個人の福利厚生代行サービス及び再就職支援事業等を行っております。また、関連会社の株式会社グローバルヘルスケアは、医療・介護・保健衛生に関するコンサルティング事業等を行っております。

（企業集団）



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソナグループの企業理念「社会の問題点を解決する」に基づき、福利厚生事業を通じて企業の問題点を解決、その発展に寄与することで社会に貢献して参ります。

今後、企業のアウトソーシング需要が活発化する中、受託企業に対し高い専門性と効率的な受託業務運営が期待されております。当社といたしましては不断の努力を怠ることなく、会員企業並びに従業員の皆様に「より付加価値の高いモノ・サービス」を提供し続け、ご期待にお応えする所存です。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への還元を第一として年間の株主資本配当率が2%以上となるよう継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当中間期につきましては、例年の季節要因を主因として中間純利益が43百万円に留まりました。中間配当につきましては従来通り見送らせていただき、通年の業績を踏まえた期末配当にて利益還元を進める計画です。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げにより、株主数の拡大を促し、株式の流動性を高めることが有用な施策であると認識しております。そうした認識のもと、平成17年5月20日付で1:5の株式の分割を行いました。今後とも、株価動向、投資環境等の状況を総合的に勘案しつつ、投資単位の引き下げを検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

福利厚生のアウトソーシングは成長性の高い事業分野であります。従いまして、規模の拡大は勿論ですが、同時に収益力を向上させることでバランスの取れた企業体質を構築することが、重要な課題と捉えております。

かかる観点から、年間の売上高営業利益率、株主資本当期純利益率(ROE)については、2桁台のパフォーマンスで維持し、さらに引き上げるよう努める所存であります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

大手企業、中央官庁、地方自治体等を中心に従業員の活性化や保養所の閉鎖等効率化を目的とした福利厚生制度見直しが行われており、当社の商品である「ベネフィット・ステーション」及び「ベネフィット・カフェ」のマーケットはますます拡大していくものと思われれます。この成長過程を確実なものにするために、会員の増加に対し十分な容量と低コストを可能とする体制・システムを整備し、会員企業及び会員の皆様に満足していただけるよう努めてまいります。

また、当社が福利厚生で提供するコンテンツは、企業の顧客の満足度向上や個人での余暇利用に向けて二次利用することが可能です。効果的なコンテンツプログラム組成により、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム(企業顧客への特典事業)、プレステージ・ゴールド(富裕層向け個人商品)等の新規商品の育成、業務基盤の拡充に努めてまいります。

## ( 6 ) 会社の対処すべき課題

当社は、法人会員から入会金及び個人会員数に応じた月会費を受領（売上）し、個人会員が宿泊施設等を利用した際に、ゴールドコース会員に対しては一定の補助金を支給（仕入）します。一般に、個人会員の満足度は施設利用率の上昇と共に高まると考えられます。

施設利用率の上昇は仕入コストを引き上げるため会員との利害相反も懸念されますが、当社では、平成14年4月よりサービス提供企業から基本登録料及び送客手数料の徴収を開始し、ビジネスモデルの転換を図りました。今後はさらに提携料金及びコミッションによる収益確保に努め、サービスの質を落とさずにさらに優良なサービス提供を行います。

さらに、カフェテリアプランを導入する企業が増加してまいりました。これは、福利厚生費をポイント化し一定のメニューから従業員が選択を可能とすることで、従業員にとっては多様なニーズを満たすというメリットが、また企業にとっても、法定外福利厚生費の予算が総額管理可能というメリットを享受できるシステムです。

将来、日本の企業も福利厚生費、給与、年金、ストックオプションなど実質的賃金＝報酬を総額で管理する制度（トータルコンペンセーション）に移行すると推測されますが、カフェテリアプランの導入もその一環と位置付けられます。

トータルコンペンセーションに応えるサービスを提供するためには、給与計算会社、社宅管理会社、金融機関など各専門分野の会社との提携が必須であり、一部既に実施しておりますが、さらに提携推進に努めトータルコンペンセーションのワンストップサービスを受託する事により、他社との差別化を図るよう努力してまいります。

さらに、他社との競争力優位をより確固としたものにするために業界トップシェアを背景とした仕入コストの引き下げやシステム化に基づく社内コストの効率化に努めると共に、付加価値の高いサービスの開発、引いては新規商品の開発を行い新規事業領域の拡大を行うことで収益基盤の強化、拡充を図る所存であります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令等の遵守など企業倫理を重視した企業運営を行っております。さらに、変化する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性を確保することにより、株主価値を高めることを、経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

その実現のために株主の皆様やお取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

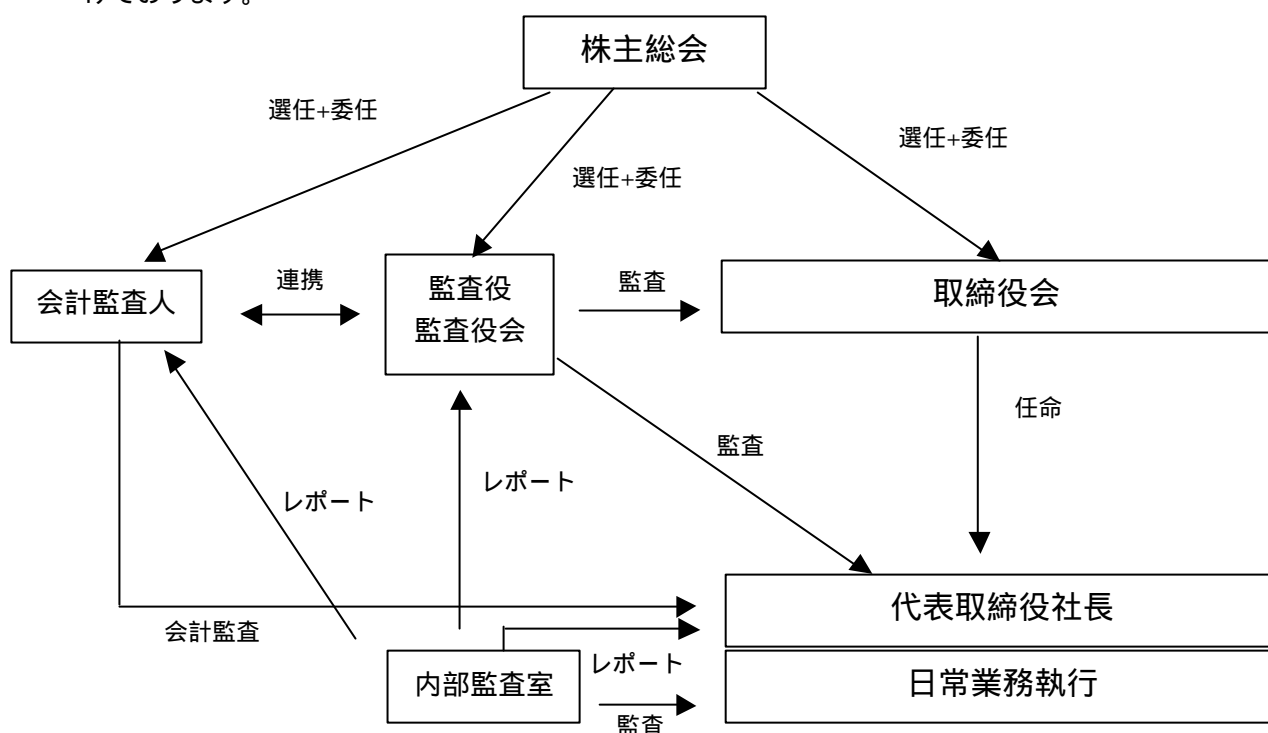
a 当社は、監査役制度採用会社の経営体制をとっております。また、取締役会は、経営意思決定の機動性、監査機能の強化を重視し、現在、常勤取締役4名、非常勤取締役3名の計7名、監査役3名出席のもと運営される体制を取っております。

b 取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

c 監査役3名は全て社外監査役であり、うち1名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席し、職務の執行状況を監視すると共に重要な書類の閲覧並びに内部監査室及び会計監査人と連携し、コンプライアンスの徹底を図り、厳正な監査を実施しております。また、監査役会は月1回定例で開催され、取締役の職務執行に関し厳正な監査を行っております。

d 会計監査人である中央青山監査法人により公平普遍の立場から監査が実施されることにより、正しい経営情報を投資家に提供することが可能となっております。なお、業務を執行した公認会計士は、市川清氏、中嶋康博氏であります。

顧問弁護士はTMI法律総合事務所と契約し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月より平成17年9月の1年間で20回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

## (8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社パソナ	親会社	54.1	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス

(注) なお、平成17年10月14日に親会社である株式会社パソナが三菱商事株式会社より1,500株を購入し、親会社等の議決権所有割合が57.0%となりました。

またこれに伴い、三菱商事株式会社の議決権所有割合が8.8%となり、主要株主に該当しなくなりました。

親会社等の企業グループにおけるJASDAQ上場会社の位置付けその他のJASDAQ上場会社と親会社との関係

当社は、人材派遣業務中心のパソナグループにおいてアウトソーシング事業の中核会社としてユニークな位置付けにあり、福利厚生事業業界のトップ企業でもあります。当社は、株式会社パソナより一部事務所の賃借および人材派遣を受け、非常勤取締役1名が兼任しております。また、株式会社パソナへ福利厚生サービスを提供しております。株式会社パソナとは、係る点でビジネスの交流、人材の交流等を行っておりますが、事業運営に関しては、自立的な運営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

当該事項につきましては、「事業等のリスク」をご参照ください。

## (9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制整備の状況

当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織及び機能の強化を図っております。

内部監査室は、社長直轄の組織であり、他部署から完全に独立した立場で監査し、社長並びに監査役、監査役会に対し内部統制の状況および改善策について直接報告する体制を構築しております。

管理部門は、経理、財務、予算、IR、経営企画の各機能を統合した経営管理部が予算・決算・資金の管理と情報集約及び対外IRを統轄しております。また、人事部が人事・秘書機能と共に社内規程の統合管理を行い、総務部は固定資産、消耗品に係る管理に加え、組織横断委員会である個人情報管理委員会の事務局として個人情報情報を統合管理しております。また、平成17年9月1日付で法務・コンプライアンス統轄室を設置し、社内の法務面を主体とするコンプライアンス体制の強化を行っております。上記で構成される管理部門によって内部管理の統合と牽制を有効に機能させております。

#### 内部管理体制の充実に向けた取組みと最近 1 年間における実施状況

当社では、平成 17 年 4 月に IR の責任部署である経営企画室と経理・決算を行う財務経理部を統合し経営管理部を設立いたしました。これは、取引所に対する開示責任部署と有価証券報告書作成部署を一体運営とすることにより、適切かつタイムリーな開示を行うことを目的としたものであります。さらに、平成 17 年 9 月に上記の通り、法務・コンプライアンス統轄室を新設し、法務面を主体に内部管理体制の充実を図っております。

社内規程に関しては、平成 17 年 4 月の個人情報保護法全面施行に合わせて平成 16 年 8 月から 11 月の間に既存の個人情報保護に関する社内規程の一部改訂、新設を行い、保護強化を図っております。

#### ( 1 0 ) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰等の景気減速要因はあったものの企業収益の改善や設備投資の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、大手企業や官公庁では人的活力の発揮とリソースの有効活用を目指して、福利厚生を含む人事制度の見直しの実施、アウトソーシングの導入が促進されつつあり、高い成長力の市場になっております。

当社では、中核事業である「福利厚生アウトソーシング事業」については付加価値のある提案営業やコンサルを行うことにより高い成長力を維持し業界トップの地位を一層強固にする方針であります。また、新規事業である法人の顧客に対する特典事業「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」(会員制ショッピング事業と福利厚生事業サービスコンテンツの融合)や富裕層向け「プレステージ・ゴールド」等を軌道に乗せることで、収益力のある事業領域の拡大を行ってまいります。

このような方針のもと、全社一丸となって営業努力をしてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、積極的な営業展開により、4,066百万円(前年同期比47.7%増)と大幅な増収になりました。営業利益につきましては、ガイドブック費用、夏期休暇に伴うコールセンター経費・宿泊補助金等の季節要因で費用が高む時期ですが、コスト抑制を含め効率的なオペレーションを行い113百万円(前年同期比57.3%増)と増益になりました。経常利益につきましても、113百万円(前年同期比116.0%増)中間純利益は43百万円(前年同期比87.4%増)と増益を達成いたしました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

##### 福利厚生部門

当部門におきましては、主力の福利厚生事業が引き続き順調な受注の確保をしたこと、直営施設増加に伴い増収となったこと等により、売上高は、3,713百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

##### 物販部門

当部門におきましては、ベネフィット・ステーション会員向け物販事業が順調に増加したことに加え、昨年11月に買収した会員制ショッピングの物販売上がフルに寄与したことにより352百万円(前年同期比178.5%増)となりました。



## (2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が86百万円（前年同期比65.3%増）となりましたが、有形固定資産・無形固定資産の購入等により当中間会計期間末には1,486百万円（前年同期比30.4%減）となりました。その結果、資金残高は前事業年度末より904百万円減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は218百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

これは主に、例年、年度末に集中するカタログ仕入の買掛金支払を中心に仕入債務の減少が279百万円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は636百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

これは主に、宿泊施設等の有形固定資産の購入で319百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の購入で370百万円使用したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期は得られた資金921百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中間期
自己資本比率(%)	81.2	70.2	74.5
時価ベースの自己資本比率(%) (注)1	390.3	393.5	506.8
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(注)2

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

なお、当社は有利子負債がございませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、該当事項がございません。

## (3) 通期の見通し

上半期につきましては、順調に福利厚生事業が拡大したことや昨年11月に買収した会員制ショッピング事業の収入がフルに寄与したことで大幅な増収を確保いたしました。福利厚生のアウトソーシング事業の市場自体は、コスト効率に優れ、また多様な従業員のニーズに対応する事業であり、拡大基調にあると推測されますが、下半期における受注や新規事業での収益の確保など見通し難しい点もあると考えております。

当社といたしましては、企業に対し人事・福利厚生戦略を適切に提案すると共に取引企業が抱える顧客の満足度を高めるためのプログラムの提案、プレステージ・ゴールドの企業役員への提案等、取引企業の複数のニーズにお応えすることで事業成長を確保してまいります。

以上のことにより、通期の業績見通しにつきましては、売上高8,705百万円、経常利益900百万円、当期純利益487百万円を見込んでおります。

年間配当金は1株当たり1,500円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態などに関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

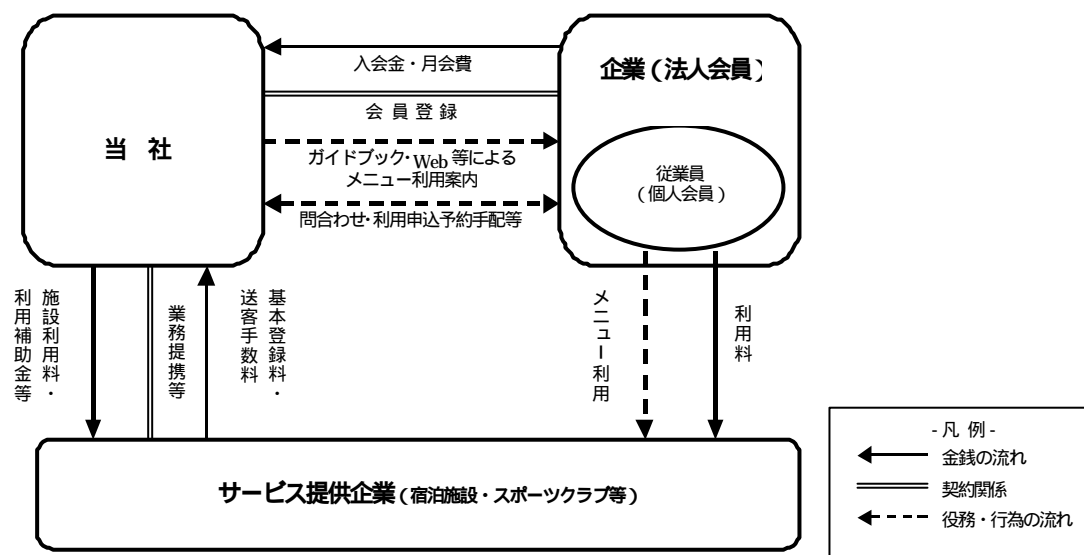
当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項及び本稿以外の記載事項を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。また以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

当社の事業内容について

##### a 補助金について

当社は、法人会員から入会金及び個人会員数に応じた月会費を収受し、個人会員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給します。個人会員数が増加すれば当社の収入も増加しますが、収入以上に個人会員の補助金を伴う施設利用が増加すれば、収入を上回る補助金負担の増大に伴い業績に悪影響を与える可能性があります。



##### b 他社との競争について

当社の同業他社が、当社と契約関係にあるサービス提供企業と契約するなどの形でサービスメニューを模倣することは比較的容易であり、福利厚生メニューのラインナップにおいて差別化することは比較的困難な状況にあります。参入企業が多くなり同様のサービスメニューが増加すれば、会員獲得のための会費ダンピングや契約の解除等が発生する可能性があり、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

c 直営施設について

当社は、平成17年9月末現在神奈川県三浦郡葉山町(11室)、神奈川県足柄下郡箱根町(14室)、京都府京都市西京区嵐山西川町(5室)、兵庫県宝塚市御殿山(5室)、長野県飯山市大字飯山(6室)、兵庫県南あわじ市松帆古津路(14室)、熊本県阿蘇郡南阿蘇村(48室)の7箇所の保養所を賃借及び一部所有により直接経営しております。当社としての目的は、施設運営による収益の確保に加え、個人会員が宿泊施設等を利用した際に発生する施設利用補助金のコスト削減にあります。平成17年9月期における直営施設の売上高は248,078千円(平成17年9月期の売上高の6.1%)、売上原価は207,515千円(平成17年9月期の売上原価の7.3%)となっております。

他方で、施設の稼働状況が充分でないような場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

a 四半期毎の業績の推移

最近2事業年度の四半期毎の業績及び平成18年3月期中間期は以下のとおりであります。

なお、平成16年3月期及び平成17年3月期の四半期毎の業績については、監査法人トーマツによる監査は受けておりません。また、平成18年3月期の四半期毎の業績については、中央青山監査法人による監査は受けておりません。

期別 項目	平成16年3月期								
	第1四半期 (千円)	構成比 (%)	第2四半期 (千円)	(構成比) (%)	第3四半期 (千円)	(構成比) (%)	第4四半期 (千円)	(構成比) (%)	通期 (千円)
売上高	1,433,171	23.3	1,555,849	25.2	1,574,846	25.6	1,599,838	26.0	6,163,706
売上原価 (売上比)	1,087,980 (75.9)	27.4	998,992 (64.2)	25.1	882,249 (56.0)	22.2	1,004,408 (62.8)	25.3	3,973,630 (64.5)
売上総利益 (売上比)	345,191 (24.1)	15.8	556,856 (35.8)	25.4	692,597 (44.0)	31.6	595,429 (37.2)	27.2	2,190,075 (35.5)
営業利益 (売上比)	39,318 (2.7)	5.4	222,079 (14.3)	30.7	344,908 (21.9)	47.7	196,031 (12.3)	27.1	723,701 (11.7)
経常利益 (売上比)	39,058 (2.7)	5.4	221,613 (14.2)	30.7	345,042 (21.9)	47.7	195,140 (12.2)	27.0	722,738 (11.7)

期別 項目	平成17年3月期								
	第1四半期 (千円)	構成比 (%)	第2四半期 (千円)	(構成比) (%)	第3四半期 (千円)	(構成比) (%)	第4四半期 (千円)	(構成比) (%)	通期 (千円)
売上高	1,335,431	22.2	1,418,478	23.6	1,633,202	27.1	1,631,109	27.1	6,018,222
売上原価 (売上比)	1,014,350 (76.0)	28.8	878,453 (61.9)	25.0	830,823 (50.9)	23.6	795,640 (48.8)	22.6	3,519,268 (58.5)
売上総利益 (売上比)	321,080 (24.0)	12.9	540,025 (38.1)	21.6	802,378 (49.1)	32.1	835,469 (51.2)	33.4	2,498,953 (41.5)
営業利益 (売上比)	91,068 (6.8)	11.3	163,192 (11.5)	20.2	346,035 (21.2)	42.8	391,301 (24.0)	48.3	809,460 (13.5)
経常利益 (売上比)	90,935 (6.8)	11.5	143,552 (10.1)	18.2	345,520 (21.2)	43.7	391,862 (24.0)	49.6	790,000 (13.1)

期別 項目	平成 18 年 3 月期								
	第 1 四半期 (千円)	構成比 (%)	第 2 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 3 四半期 (千円)	(構成比) (%)	第 4 四半期 (千円)	(構成比) (%)	通 期 (千円)
売 上 高	2,036,469		2,030,148						
売 上 原 価 ( 売 上 比 )	1,552,030 ( 76.2 )		1,272,561 ( 62.7 )		( )		( )		( )
売 上 総 利 益 ( 売 上 比 )	484,439 ( 23.8 )		757,586 ( 37.3 )		( )		( )		( )
営 業 利 益 ( 売 上 比 )	151,363 ( 7.4 )		264,821 ( 13.0 )		( )		( )		( )
経 常 利 益 ( 売 上 比 )	152,001 ( 7.5 )		265,629 ( 13.1 )		( )		( )		( )

#### b 季節変動要因

##### 1. ガイドブックについて

当社は、個人会員に対して当社のサービスメニューをまとめた冊子（ガイドブック）を提供しております。ガイドブックは年度毎に改訂されますが、毎年メニュー数を充実させ、会員数も増加する結果として、作成にかかるコストも年々増加する傾向にあります。この製本費用はガイドブック配布時の第1四半期に集中するため、当社の利益変動の原因となります。

##### 2. 宿泊施設等の利用時期の集中について

宿泊施設等の利用に応じて、一部のサービス提供企業からは送客手数料を徴収するものの、第2四半期は夏期休暇等の影響で当社の支払う補助金が増加することにより売上原価率が上昇し、収益に影響を与えます。

##### 3. カスタマーセンターについて

個人会員からの電話やWebによる問い合わせ及び福利厚生サービスメニューの利用申込み等は、当社の運営するカスタマーセンターで対応しております。カスタマーセンターでの予約受付等の業務は、宿泊施設等の利用が集中する夏期休暇等の時期の約2ヶ月前に繁忙を極めるため、第1四半期・第2四半期においてオペレーター数が増加し人件費が多くなることから、季節的に収益に影響を与えます。

#### パソナグループとの関係について

##### a パソナグループにおける位置付けについて

当社は、親会社である株式会社パソナを中心とした企業グループ（以下「パソナグループ」）に属しており、親会社より54.1%の出資を受けております。パソナグループは、人材派遣・請負事業、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の人材関連事業を行っております。

当社はアウトソーシング事業分野の中核企業として位置付けられており、現時点において事業上の競合は発生しておりません。

##### b パソナグループ会社との取引について

株式会社パソナは当社にかかる議決権を54.1%保有しております。なお、当社の総売上高に占める同社への売上割合および同社を含むパソナグループへの売上割合は、平成16年9月期においてそれぞれ3.5%、4.2%であり、平成17年9月期においてそれぞれ2.6%、3.3%、平成17年3月期においてそれぞれ3.3%、4.0%であります。平成16年9月期、平成17年9月期及び平成17年3月期におけるパソナ及びその他のパソナグループとの取引は以下のとおりであります。

また、カスタマーセンターの運営は平成14年4月より平成16年5月までグループ会社である株式会社パソナテレマーケティングに運営業務を全面外注しておりましたが、平成16年6月より内製化いたしました。株式会社パソナテレマーケティングに支払った委託労務費は、平成16年9月期は94,247千円であります。

1. 平成16年9月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額(千円)	中間会計期間末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	96,160	売掛金	17,138
		未収入金	70
外注派遣費・事務所賃借料等	38,242	未払金	7,060

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額(千円)	中間会計期間末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	19,310	売掛金	1,417
外注派遣費・事務所賃借料等	116,099	未払金	2,435

2. 平成17年9月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額(千円)	中間会計期間末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	104,668	売掛金	18,861
雑収入	300		
外注派遣費・事務所賃借料等	41,894	未払金	7,738

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額(千円)	中間会計期間末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	29,538	売掛金	611
外注派遣費・事務所賃借料等	60,761	未払金	6,888

3. 平成17年3月期の取引内容

株式会社パソナとの取引

取引内容	取引金額(千円)	期末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	198,456	売掛金	18,600
		未収入金	70
外注派遣費・事務所賃借料等	75,312	未払金	7,814

その他のパソナグループ会社との取引

取引内容	取引金額(千円)	期末残高	
		科目	金額(千円)
福利厚生サービス	38,808	売掛金	497
外注派遣費・事務所賃借料等	133,082	未払金	2,806

c 人的関係について

平成17年9月30日現在、当社の役員10名のうち、株式会社パソナの取締役を兼ねるものは1名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社パソナにおける役職
取締役(非常勤)	南部 靖之	代表取締役グループ代表兼社長

取締役南部靖之は、幅広い人脈を持つことから営業支援者として当社が招聘したものであります。なお、当社取締役南部靖之は、当社取締役南部恵治の二親等内の血族(実弟)であります。

また、平成17年4月25日に当社の関連会社であり、株式会社パソナの子会社として、50歳以上の団塊・シニア層を対象とした個人の福利厚生代行サービス業、再就職支援事業、社友会・OB会の運営受託を主な事業内容とする株式会社NARPを設立しております(当社の出資比率23.0%、株式会社パソナの出資比率51.0%)。同社の役員を兼ねる当社の役職員は2名であり、その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社NARPにおける役職
取締役(非常勤)	南部 恵治	代表取締役社長
従業員(出向)	松尾 充善	取締役

個人情報について

当社は多数の会員企業の個人会員情報を保有しており、これらの情報は基幹業務システムに集約されております。このため、個人会員情報の漏洩防止を定めた「個人情報保護基本規定」を制定し、従業員からは採用時または退職時に、機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収しております。また個人会員情報の厳格な管理を徹底すべく、平成15年4月8日にプライバシーマーク(\*1)を取得いたしました。

しかし、個人会員情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージ悪化などにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

\*1 プライバシーマーク：(財)日本情報処理開発協会が、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 JIS Q 15001」に適合して電子計算機処理に係る個人情報の適切な保護のための体制を整備していると認める事業者に対して付与認定されるもの

## ストックオプション制度について

当社は、取締役及び従業員に対するインセンティブプランとして、旧商法第280条ノ19の規定、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく以下のストックオプションの付与を行っております。これらのストックオプションが行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

### 平成12年3月22日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	*1. 448株	*3. 150,000円	平成14年4月1日から 平成22年3月21日まで
従業員36名	普通株式	*2. 298株		

### 平成12年4月21日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	*4. 39株	*4. 150,000円	平成14年4月25日から 平成22年4月20日まで

### 平成13年3月14日の臨時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	*5. 20株	*7. 543,566円	平成15年4月1日から 平成23年3月13日まで
従業員35名	普通株式	*6. 80株		

### 平成15年6月26日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
取締役1名	普通株式	*8. 300株	*8. 600,000円	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで

### 平成16年6月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間
特別顧問1名	普通株式	*9. 100株	*9. 700,000円	平成18年7月1日から 平成26年6月30日まで

- (注)\*1 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数448株が2,240株となり、権利行使により1,440株となっております。
- \*2 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数298株が1,490株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により355株となっております。
- \*3 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が30,000円となっております。
- \*4 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数39株が195株となり、発行価額が30,000円となっております。
- \*5 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数20株が100株となっておりますが、全て権利行使されております。
- \*6 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数80株が400株となり、権利行使及び退職等の理由により権利を喪失した事により70株となっております。
- \*7 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、発行価額が108,714円となっております。
- \*8 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数300株が1,500株となり、発行価額が120,000円となっております。
- \*9 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、平成17年9月30日現在、付与株式総数100株が500株となり、発行価額が140,000円となっております。

## 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成16年9月17日のジャスダック上場の際し、公募増資により940百万円を調達いたしました。  
なお、資金使途及び資金充当実績は概略以下のとおりであります。

### (1) 資金使途計画

調達資金は、カスタマーセンターシステム増強等の設備資金に653百万円を充当し、残額については今後の事業拡大に関わる資金とする方針であります。当面の間は安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

### (2) 資金充当実績

平成16年9月17日に実施した公募増資の資金使途計画について、システム増強等の設備資金に関しましては、605百万円使用いたしております。

また、福利厚生事業の拡大に関わる資金は、宿泊施設の購入に206百万円使用いたしております。



#### 4. 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,936,580		1,285,917		2,190,096	
2. 売掛金		464,341		725,815		648,101	
3. 有価証券		200,480		200,501		200,492	
4. たな卸資産		68,490		117,953		183,397	
5. 前払費用		84,263		162,900		236,145	
6. その他		80,584		61,710		52,373	
貸倒引当金		3,003		2,914		2,804	
流動資産合計		2,831,737	79.0	2,551,883	53.7	3,507,801	72.8
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1) 建物		33,577		121,175		35,121	
(2) 機械装置				736		789	
(3) 船舶		7,679		4,845		5,942	
(4) 車両運搬具		5,054		3,442		4,095	
(5) 工具器具備品		22,836		154,415		35,662	
(6) 土地				137,336			
(7) 建設仮勘定						19,810	
有形固定資産合計		69,147	1.9	421,951	8.9	101,420	2.1
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		45,639		71,292		83,191	
(2) ソフトウェア仮勘定				364,073		77,969	
(3) その他		6,265		94,077		19,508	
無形固定資産合計		51,905	1.5	529,443	11.1	180,669	3.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				341,812		44,000	
(2) 長期性預金		300,000		400,000		500,000	
(3) その他		330,008		510,969		484,501	
貸倒引当金		437					
投資その他の資産合計		629,570	17.6	1,252,781	26.3	1,028,501	21.3
固定資産合計		750,623	21.0	2,204,177	46.3	1,310,591	27.2
資産合計		3,582,360	100.0	4,756,061	100.0	4,818,393	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		312,936		414,064		693,669	
2. 未払金		133,261		264,644		203,992	
3. 未払法人税等		33,906		48,788		199,894	
4. その他	*2	192,413		373,710		340,171	
流動負債合計		672,518	18.8	1,101,207	23.1	1,437,728	29.8
固定負債							
1. 繰延税金負債				113,158			
固定負債合計				113,158	2.4		
負債合計		672,518	18.8	1,214,366	25.5	1,437,728	29.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,056,141	29.5	1,091,086	23.0	1,076,707	22.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		996,141		1,031,086		1,016,707	
資本剰余金合計		996,141	27.8	1,031,086	21.7	1,016,707	21.1
利益剰余金							
1. 任意積立金		500,000		800,000		500,000	
2. 中間(当期)未処分利益		357,502		446,367		787,167	
利益剰余金合計		857,502	23.9	1,246,367	26.2	1,287,167	26.7
その他有価証券評価差額金		57	0.0	173,155	3.6	82	0.0
資本合計		2,909,842	81.2	3,541,695	74.5	3,380,664	70.2
負債及び資本合計		3,582,360	100.0	4,756,061	100.0	4,818,393	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		2,753,910	100.0	4,066,617	100.0	6,018,222	100.0
売上原価		1,892,804	68.7	2,824,591	69.5	3,519,268	58.5
売上総利益		861,105	31.3	1,242,025	30.5	2,498,953	41.5
販売費及び一般管理費		788,981	28.7	1,128,568	27.7	1,689,493	28.0
営業利益		72,123	2.6	113,457	2.8	809,460	13.5
営業外収益	*1	1,038	0.0	1,700	0.0	2,482	0.0
営業外費用	*2	20,545	0.7	1,530	0.0	21,942	0.4
経常利益		52,617	1.9	113,628	2.8	790,000	13.1
特別損失	*3			26,663	0.6		
税引前中間(当期)純利益		52,617	1.9	86,965	2.2	790,000	13.1
法人税、住民税及び事業税		28,899		42,623		340,666	
法人税等調整額		690	1.1	1,179	1.1	3,357	5.6
中間(当期)純利益		23,027	0.8	43,162	1.1	452,691	7.5
前期繰越利益		334,475		403,204		334,475	
中間(当期)未処分利益		357,502		446,367		787,167	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		52,617	86,965	790,000
2. 減価償却費		20,076	43,690	54,234
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		904	110	703
4. 受取利息配当金		781	953	1,999
5. 新株発行費			1,530	21,942
6. 固定資産除却損			21,875	
7. 売上債権の増減額(増加：)		87,448	77,714	59,931
8. たな卸資産の増減額(増加：)		45,337	65,443	36,876
9. 前払費用の増減額(増加：)		101,156	73,244	50,725
10. その他資産の増減額(増加：)		38,656	2,589	2,988
11. 仕入債務の増減額(減少：)		370,988	279,605	9,744
12. 未払消費税等の増減額(減少：)		3,101	46,274	24,963
13. 未払金の増減額(減少：)		32,126	15,289	12,972
14. その他負債の増減額(減少：)		58,653	71,985	68,168
15. 役員賞与金の支払			7,500	
小計		79,459	34,503	830,210
16. 利息及び配当金の受取額		29	1,608	806
17. 法人税等の支払額		141,522	186,002	296,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		220,952	218,898	534,829
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期性預金の預入による支出		300,000	200,000	500,000
2. 長期性預金の払戻による収入			300,000	
3. 有形固定資産の取得による支出		25,412	319,471	51,404
4. 無形固定資産の取得による支出		242	370,036	82,274
5. 投資有価証券の取得による支出		30,000	6,000	32,500
6. 貸付による支出			6,500	
7. 貸付金の回収による収入		660		1,875
8. 敷金保証金の差入による支出		464	12,027	167,252
9. 敷金保証金の回収による収入		297	48,255	1,047
10. 関係会社株式の取得による支出			46,000	12,000
11. 営業権譲受に伴う支出				17,628
12. その他		22,608	24,358	39,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		377,770	636,137	899,216
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		965,572	27,227	984,763
2. 配当金の支払額		44,034	76,361	44,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		921,538	49,134	940,728
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		322,814	904,170	576,342
現金及び現金同等物の期首残高		1,814,246	2,390,588	1,814,246
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,137,061	1,486,418	2,390,588

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>																												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <hr/> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	建物	3～15年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～30年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p>	建物	3～30年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～15年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16年</td></tr> <tr><td>船舶</td><td>5年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p>	建物	3～15年	機械装置	16年	船舶	5年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～15年																													
船舶	5年																													
車両運搬具	6年																													
工具器具備品	3～15年																													
建物	3～30年																													
機械装置	16年																													
船舶	5年																													
車両運搬具	6年																													
工具器具備品	3～15年																													
建物	3～15年																													
機械装置	16年																													
船舶	5年																													
車両運搬具	6年																													
工具器具備品	3～15年																													

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同 左</p>	<p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益にあたる影響はありません。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕
_____	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間41,458千円)については、総資産の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,007千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、5,007千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,892千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,892千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,009千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,786千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,533千円
*2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*2. 消費税等の取扱い 同 左	*2. —

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年5月20日	株式分割(1:5)	40,780		
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株引受権の行使 (平成12年3月22日決議)	215	30,000	15,000
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株引受権の行使 (平成13年3月14日決議)	150	108,714	54,357
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	新株予約権の行使 (平成15年4月24日決議)	50	120,000	60,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
<p>*1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息配当金 781千円</p> <p>受取手数料 223千円</p> <p>*2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 20,545千円</p> <p>*3</p> <hr/> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,731千円</p> <p>無形固定資産 10,344千円</p> <p>5.</p> <hr/>	<p>*1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息配当金 953千円</p> <p>受取手数料 421千円</p> <p>*2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 1,530千円</p> <p>*3. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 21,875千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,546千円</p> <p>無形固定資産 19,143千円</p> <p>5. 当社の売上原価は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期のガイドブックや補助金等の発生する割合が大きいため、会計年度の上半期の売上原価と下半期の売上原価との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>*1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息配当金 1,999千円</p> <p>受取手数料 418千円</p> <p>*2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 21,942千円</p> <p>*3</p> <hr/> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 21,255千円</p> <p>無形固定資産 32,978千円</p> <p>5.</p> <hr/>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,936,580千円</p> <p>有価証券勘定 200,480千円</p> <p><u>現金及び現金同等物 2,137,061千円</u></p> <p>* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,285,917千円</p> <p>有価証券勘定 200,501千円</p> <p><u>現金及び現金同等物 1,486,418千円</u></p> <p>* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,190,096千円</p> <p>有価証券勘定 200,492千円</p> <p><u>現金及び現金同等物 2,390,588千円</u></p> <p>* 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「マネー・マネジメント・ファンド」であります。</p>



(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,033</td> <td>332,930</td> <td>421,958</td> <td>778,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>13,859</td> <td>134,318</td> <td>176,182</td> <td>324,360</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>10,173</td> <td>198,612</td> <td>245,776</td> <td>454,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,538千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,408千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,574千円</td> </tr> </table>		建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	24,033	332,930	421,958	778,922	減価償却累 計額相当額	13,859	134,318	176,182	324,360	中間期末 残高相当額	10,173	198,612	245,776	454,562	1年内	160,451千円	1年超	304,086千円	合計	464,538千円	支払リース料	79,122千円	減価償却費相当額	74,985千円	支払利息相当額	5,408千円	未経過リース料		1年内	1,235千円	1年超	1,338千円	合計	2,574千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,779</td> <td>350,701</td> <td>416,841</td> <td>792,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>18,703</td> <td>185,617</td> <td>219,429</td> <td>423,750</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>6,075</td> <td>165,083</td> <td>197,412</td> <td>368,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,940千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,040千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,770千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	24,779	350,701	416,841	792,322	減価償却累 計額相当額	18,703	185,617	219,429	423,750	中間期末 残高相当額	6,075	165,083	197,412	368,572	1年内	158,896千円	1年超	219,043千円	合計	377,940千円	支払リース料	90,427千円	減価償却費相当額	85,040千円	支払利息相当額	4,770千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>24,033</td> <td>332,930</td> <td>419,841</td> <td>776,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>16,262</td> <td>171,520</td> <td>191,106</td> <td>378,889</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高相当額</td> <td>7,770</td> <td>161,409</td> <td>228,735</td> <td>397,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,115千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,940千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956千円</td> </tr> </table>		建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	24,033	332,930	419,841	776,805	減価償却累 計額相当額	16,262	171,520	191,106	378,889	期 末 残高相当額	7,770	161,409	228,735	397,915	1年内	162,404千円	1年超	245,711千円	合計	408,115千円	支払リース料	167,540千円	減価償却費相当額	158,022千円	支払利息相当額	10,940千円	未経過リース料		1年内	1,235千円	1年超	720千円	合計	1,956千円
	建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																														
取得価額 相当額	24,033	332,930	421,958	778,922																																																																																																														
減価償却累 計額相当額	13,859	134,318	176,182	324,360																																																																																																														
中間期末 残高相当額	10,173	198,612	245,776	454,562																																																																																																														
1年内	160,451千円																																																																																																																	
1年超	304,086千円																																																																																																																	
合計	464,538千円																																																																																																																	
支払リース料	79,122千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	74,985千円																																																																																																																	
支払利息相当額	5,408千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	1,235千円																																																																																																																	
1年超	1,338千円																																																																																																																	
合計	2,574千円																																																																																																																	
	建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																														
取得価額 相当額	24,779	350,701	416,841	792,322																																																																																																														
減価償却累 計額相当額	18,703	185,617	219,429	423,750																																																																																																														
中間期末 残高相当額	6,075	165,083	197,412	368,572																																																																																																														
1年内	158,896千円																																																																																																																	
1年超	219,043千円																																																																																																																	
合計	377,940千円																																																																																																																	
支払リース料	90,427千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	85,040千円																																																																																																																	
支払利息相当額	4,770千円																																																																																																																	
	建 物	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																																																																														
取得価額 相当額	24,033	332,930	419,841	776,805																																																																																																														
減価償却累 計額相当額	16,262	171,520	191,106	378,889																																																																																																														
期 末 残高相当額	7,770	161,409	228,735	397,915																																																																																																														
1年内	162,404千円																																																																																																																	
1年超	245,711千円																																																																																																																	
合計	408,115千円																																																																																																																	
支払リース料	167,540千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	158,022千円																																																																																																																	
支払利息相当額	10,940千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	1,235千円																																																																																																																	
1年超	720千円																																																																																																																	
合計	1,956千円																																																																																																																	

( 有価証券関係 )

1. 時価のある有価証券

( 単位 : 千円 )

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照 表計上額	差 額
(1) その他有価証券 株式	162	258	96	38,362	330,312	291,950	162	300	138
計	162	258	96	38,362	330,312	291,950	162	300	138

2. 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 千円 )

内容	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式		58,000	12,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く) マネージメントファンド	41,200 200,480	11,500 200,501	43,700 200,492
計	241,680	270,001	256,192

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (持分法損益等)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
当社は関連会社を有しないため該当事項はありません。	関連会社に対する投資の金額	58,000	利益基準及び利益剰余金の基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため注記を省略しております。
	持分法を適用した場合の投資の金額	38,423	
	持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,368	

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 291,304円71銭 1株当たり中間純利益 2,579円56銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,562円62銭	1株当たり純資産額 68,917円98銭 1株当たり中間純利益 843円45銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 789円71銭  当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。  (前事業年度) 1株当たり純資産額 66,172円92銭 1株当たり当期純利益 9,361円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,971円66銭  (前中間会計期間) 1株当たり純資産額 58,260円94銭 1株当たり中間純利益 515円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 512円51銭	1株当たり純資産額 330,864円63銭 1株当たり当期純利益 46,808円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44,860円13銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	23,027	43,162	452,691
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	23,027	43,162	445,191
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			7,500
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,500
普通株式の期中平均株式数(株)	8,927	51,174	9,511
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	44	2,058	282
新株予約権	15	1,424	131
普通株式増加数(株)	59	3,482	413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

1株当たり指標遡及修正値

	平成18年3月期		平成17年3月期	
	中間		中間	期末
	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	843	45	515	90
1株当たり中間配当金(配当金)				
1株当たり株主資本	68,917	98	58,260	94

(注) 平成17年9月中間期に株式分割を実施  
効力発生日 平成17年5月20日に1:5の株式分割

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕</p>
<p>当社は、平成16年11月11日に株式会社センダントジャパンとの間で、同社の会員事業に係る営業を譲り受けることについて、営業譲渡契約を締結いたしました。当社としては、この譲り受けに伴い会員数の増加と物販事業の拡充を図り、営業基盤の拡大を加速する所存です。</p> <p>譲り受けの内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受期日 平成16年11月30日 (2) 譲受資産 77百万円 (3) 譲受負債 123百万円</p> <p>なお、本件営業の一部譲受けに伴う平成17年3月期業績予想への影響については、営業権の償却(58百万円を5年均等償却：毎年11.7百万円償却)がありますが、営業利益の寄与もあり大きな影響はございません。</p> <p>中長期的には、業容の拡大により業績向上につながるものと見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>平成17年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年5月20日をもって普通株式1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 40,780株 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(当事業年度) 1株当たり純資産額 66,172円92銭 1株当たり当期純利益 9,361円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,971円66銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 44,413円87銭 1株当たり当期純利益 8,926円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 事業別販売高

(単位:千円)

事業別	前中間会計期間 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自:平成17年4月1日〕 〔至:平成17年9月30日〕		前事業年度 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成17年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
福利厚生事業	2,627,179	95.4	3,713,669	91.3	5,484,148	91.1
物販事業	126,730	4.6	352,947	8.7	534,074	8.9
合計	2,753,910	100.0	4,066,617	100.0	6,018,222	100.0

(注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 部門別受注高

該当事項はありません。